

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 コンドーテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 7438 URL <https://www.kondotec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 矢田 裕之

TEL 06-6582-8441

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	66,139	11.0	3,594	7.1	3,810	10.3	2,284	46.4
2021年3月期	59,562	1.7	3,354	17.9	3,455	17.3	1,561	45.7

(注) 包括利益 2022年3月期 2,263百万円 (25.2%) 2021年3月期 1,808百万円 (34.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	87.26	87.23	7.7	7.2	5.4
2021年3月期	59.60	59.50	5.4	7.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	56,009	32,066	53.7	1,170.84
2021年3月期	49,426	29,022	58.7	1,110.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,086百万円 2021年3月期 28,994百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,227	2,373	22	10,164
2021年3月期	4,196	2,264	1,060	11,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		15.50		15.50	31.00	813	52.0	2.8
2022年3月期		16.00		16.00	32.00	831	36.7	2.8
2023年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00		35.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日 ~ 2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,432	10.0	1,778	9.9	1,857	9.1	1,147	7.7	44.65
通期	70,000	5.8	3,810	6.0	3,970	4.2	2,470	8.1	96.12

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	26,344,400 株	2021年3月期	27,257,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	647,422 株	2021年3月期	1,136,502 株
期中平均株式数	2022年3月期	26,179,835 株	2021年3月期	26,190,008 株

(注) 株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2022年3月期: - 株、2021年3月期: 13,300株)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2022年3月期: - 株、2021年3月期: 121,200株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日 ~ 2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	48,824	7.9	3,338	5.9	3,375	7.3	2,188	70.1
2021年3月期	45,247	7.0	3,151	18.2	3,146	18.4	1,286	52.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	83.58	83.55
2021年3月期	49.12	49.03

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	52,006	28,264	54.3	1,099.93
2021年3月期	43,580	27,259	62.5	1,042.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 28,264百万円 2021年3月期 27,230百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日 ~ 2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,502	7.9	1,661	3.0	1,678	2.4	1,140	5.7	44.40
通期	51,830	6.2	3,441	3.1	3,473	2.9	2,359	7.9	91.84

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、決算の補足説明資料を作成しており、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展などにより、非製造業の一部に弱さがみられるものの持ち直してまいりました。しかしながら、原油や資材価格の高騰などに起因する景気下振れリスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、公共投資や住宅投資が弱含んでおります。

このような状況のもとで、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こし、新商材の拡販などの営業活動に取り組んでまいりました。また、2021年10月には栗山アルミ株式会社を子会社化するなど、当社グループの成長を加速する各種施策も推進しております。

以上の結果、建設需要の回復や資材価格高騰分の販売価格への転嫁に加え、前連結会計年度に子会社化した株式会社フコク及び当連結会計年度に子会社化した栗山アルミ株式会社の売上高が寄与し、当連結会計年度の売上高は66,139百万円(前期比11.0%増)と増収になりました。

利益面につきましては、売上総利益率の低下、運賃及び人件費の増加、連結子会社の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加などを増収効果で吸収したことにより、営業利益は3,594百万円(同7.1%増)、経常利益は3,810百万円(同10.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,284百万円(同46.4%増)と増益になりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<産業資材>

建設需要の回復や各種資材の値上げ前の買い込み需要により、木造住宅用金物、現場用品、仮設足場部材などが堅調に推移したことに加え、前連結会計年度に子会社化した株式会社フコク及び当連結会計年度に子会社化した栗山アルミ株式会社の売上高が寄与したことにより、当セグメントの売上高は41,430百万円(前期比11.1%増)となりました。利益面につきましては、競合他社との受注競争が厳しく製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が一定にとどまったことに伴う売上総利益率の低下に加え、人件費の増加や連結子会社が増加したことにより販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント利益は2,087百万円(同5.5%減)となりました。

<鉄構資材>

大型物件を中心とした鉄骨需要の回復を受け、ハイテンションボルト、鉄骨部材、鋸螺などが堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は16,098百万円(前期比14.7%増)となりました。利益面につきましては、競合他社との受注競争が厳しい中、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁を進め、売上総利益率が横ばいにとどまったことに加え、運賃を中心とする販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収した結果、セグメント利益は1,304百万円(同38.2%増)となりました。

<電設資材>

工事案件の工期延長、半導体不足による商品供給遅延等、マーケット環境が悪化する中、総合展示会及びお客様感謝セールを開催するとともに、新商品情報誌の活用等による営業強化、新築マンション・小売店のLED工事受注及び銅相場高騰に伴い電線関連販売が堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は8,610百万円(前期比4.4%増)となりました。利益面につきましては、仕入価格引下げ交渉の徹底、特値の活用など売上総利益率を意識した営業展開を実施しましたが、銅・副資材等の高騰による仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が一定にとどまったことにより売上総利益率が低下した結果、セグメント利益は233百万円(同7.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末（49,426百万円）と比較して6,583百万円増加し、56,009百万円となりました。これは、現金及び預金の減少等があったものの、売上債権及び商品調達機能のさらなる強化に伴う棚卸資産の増加等を主因として、流動資産が3,066百万円増加したとともに、生産設備の増強及び足場資材の充実等に伴う有形固定資産の取得による増加、連結子会社の増加に伴うのれんの計上等により、固定資産が3,517百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末（20,403百万円）と比較して3,539百万円増加し、23,942百万円となりました。これは、仕入債務及び短期借入金の増加等を主因として、流動負債が3,144百万円増加したとともに、繰延税金負債の増加等を主因として、固定負債が394百万円増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末（29,022百万円）と比較して3,044百万円増加し、32,066百万円となりました。これは、剰余金の配当827百万円の支払いによる減少等があったものの、非支配株主持分の増加1,979百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益2,284百万円の計上による増加等があったことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末（58.7%）比、5.0ポイント減少し、53.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（11,317百万円）と比較して1,153百万円減少し、10,164百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、前年同期に獲得した資金（4,196百万円）と比較して2,968百万円減少し、1,227百万円の資金を獲得しました。

これは、売上債権の増加1,227百万円、棚卸資産の増加2,031百万円及び法人税等の支払い1,139百万円等により資金を使用した一方で、税金等調整前当期純利益の計上3,672百万円、減価償却費の計上1,091百万円、仕入債務の増加1,287百万円等により資金を獲得したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、前年同期に使用した資金（2,264百万円）と同等の2,373百万円の資金を使用しました。

これは、有形固定資産の取得1,566百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出847百万円等により資金を使用したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、前年同期は1,060百万円の資金を獲得しましたが、当連結会計年度は22百万円の資金を使用しました。

これは、短期借入金の純増加額1,500百万円により資金を獲得した一方で、自己株式の取得611百万円及び配当金の支払い827百万円等により、資金を使用したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	62.8	61.0	61.2	58.7	53.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.9	61.5	53.1	56.5	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.1	0.7	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,679.2	3,370.9	759.6	620.6	79.2

(注) 1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展などにより、経済活動の回復が期待されるものの、原油や資材価格の高騰に加え、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染再拡大など、先行きは引き続き非常に不透明な状況にあります。

当社グループ関連業界におきましても、建設需要は長期的には堅調と思われるものの、物件の進捗遅れや資材価格の高騰に起因する設備投資の抑制などが懸念されます。

このような状況のもとで、当社グループは、設備投資や人的資本への投資を継続することで生産性を向上させるとともに、拠点展開や新規販売先の開拓、新商材の拡販などの成長戦略を実行し、企業価値の増大を図ってまいります。

このような状況を踏まえ、2023年3月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結業績予想	(対前期)	個別業績予想	(対前期)
売 上 高	70,000	(5.8%)	51,830	(6.2%)
営 業 利 益	3,810	(6.0%)	3,441	(3.1%)
経 常 利 益	3,970	(4.2%)	3,473	(2.9%)
当 期 純 利 益	2,470	(8.1%)	2,359	(7.9%)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、今後もM&A等による戦略投資、成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図り、収益力の向上に努めるとともに、資本効率の向上に取り組んでまいります。

配当につきましては、連結業績、連結配当性向について十分留意しながら、連結純資産配当率(DOE) 2.5%以上を目標として、株主の皆様へ継続的に増配を行うことを基本方針としております。

DOEは、純資産の中から配当金として還元する割合を示しており、一時的な利益の増減に左右されず安定的な配当の実現を可能とする指標となります。なお、当社グループは、資本効率を示す自己資本当期純利益率(ROE) 10.0%以上も目標としております。これは、每期一定以上の利益を計上することにより、配当額決定の基礎となる純資産が増加する結果、継続的な増配が可能となることを意味しております。

この方針のもと、2022年3月期の期末配当は16.0円を予定しております。これにより、年間配当は32円を予定しております。

次期配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため2円の増配を実施し、総額34円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,317	10,164
受取手形及び売掛金	12,372	—
受取手形	—	4,320
売掛金	—	8,809
契約資産	—	70
電子記録債権	1,984	2,861
商品及び製品	3,959	5,828
仕掛品	589	687
原材料及び貯蔵品	383	666
その他	968	1,232
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	31,569	34,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,131	3,314
機械装置及び運搬具（純額）	1,212	1,625
土地	6,620	9,164
その他（純額）	883	907
有形固定資産合計	11,848	15,011
無形固定資産		
のれん	3,495	3,876
顧客関連資産	1,453	1,370
その他	94	121
無形固定資産合計	5,044	5,368
投資その他の資産		
投資有価証券	335	326
繰延税金資産	276	287
退職給付に係る資産	59	141
その他	300	244
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	963	993
固定資産合計	17,856	21,373
資産合計	49,426	56,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,978	4,346
電子記録債務	8,029	9,114
短期借入金	3,110	4,610
1年内返済予定の長期借入金	275	214
未払法人税等	596	814
賞与引当金	748	820
その他	2,099	2,062
流動負債合計	18,838	21,983
固定負債		
長期借入金	279	347
繰延税金負債	466	917
再評価に係る繰延税金負債	178	178
株式給付引当金	78	17
退職給付に係る負債	288	283
その他	272	214
固定負債合計	1,564	1,959
負債合計	20,403	23,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666	2,666
資本剰余金	2,434	2,434
利益剰余金	26,243	26,903
自己株式	△1,134	△661
株主資本合計	30,210	31,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	121
繰延ヘッジ損益	29	53
土地再評価差額金	△1,510	△1,510
為替換算調整勘定	31	45
退職給付に係る調整累計額	92	35
その他の包括利益累計額合計	△1,216	△1,255
新株予約権	28	—
非支配株主持分	0	1,979
純資産合計	29,022	32,066
負債純資産合計	49,426	56,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	59,562	66,139
売上原価	45,957	51,408
売上総利益	13,604	14,730
販売費及び一般管理費	10,249	11,136
営業利益	3,354	3,594
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	4	6
仕入割引	113	123
匿名組合投資利益	—	39
雑収入	54	71
営業外収益合計	172	245
営業外費用		
支払利息	6	15
売上割引	54	—
雑損失	11	14
営業外費用合計	71	29
経常利益	3,455	3,810
特別利益		
固定資産売却益	3	6
投資有価証券売却益	—	1
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	3	9
特別損失		
固定資産売却損	1	7
固定資産除却損	2	10
減損損失	821	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	9
業績連動型株式報酬制度終了損	—	120
特別損失合計	825	147
税金等調整前当期純利益	2,633	3,672
法人税、住民税及び事業税	1,152	1,339
法人税等調整額	△80	30
法人税等合計	1,072	1,369
当期純利益	1,561	2,303
非支配株主に帰属する当期純利益	0	18
親会社株主に帰属する当期純利益	1,561	2,284

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,561	2,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△19
繰延ヘッジ損益	28	23
為替換算調整勘定	20	14
退職給付に係る調整額	202	△57
その他の包括利益合計	247	△39
包括利益	1,808	2,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,808	2,244
非支配株主に係る包括利益	0	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	2,666	2,434	25,477	△758	29,819	145	0
会計方針の変更による 累積的影響額					—		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,666	2,434	25,477	△758	29,819	145	0
当期変動額							
剰余金の配当			△793		△793		
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,561		1,561		
自己株式の取得				△400	△400		
自己株式の処分			△1	24	22		
自己株式の消却					—		
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△4	28
当期変動額合計	—	—	766	△376	390	△4	28
当期末残高	2,666	2,434	26,243	△1,134	30,210	140	29

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計			
当期首残高	△1,510	10	△109	△1,463	31	0	28,387
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,510	10	△109	△1,463	31	0	28,387
当期変動額							
剰余金の配当							△793
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,561
自己株式の取得							△400
自己株式の処分							22
自己株式の消却							—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	20	202	247	△2	0	244
当期変動額合計	—	20	202	247	△2	0	635
当期末残高	△1,510	31	92	△1,216	28	0	29,022

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,666	2,434	26,243	△1,134	30,210	140	29
会計方針の変更による累積的影響額			6		6		
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,666	2,434	26,250	△1,134	30,216	140	29
当期変動額							
剰余金の配当			△827		△827		
親会社株主に帰属する当期純利益			2,284		2,284		
自己株式の取得				△609	△609		
自己株式の処分			△2	280	278		
自己株式の消却			△801	801	—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△19	23
当期変動額合計	—	—	653	473	1,126	△19	23
当期末残高	2,666	2,434	26,903	△661	31,342	121	53

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,510	31	92	△1,216	28	0	29,022
会計方針の変更による累積的影響額							6
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,510	31	92	△1,216	28	0	29,029
当期変動額							
剰余金の配当							△827
親会社株主に帰属する当期純利益							2,284
自己株式の取得							△609
自己株式の処分							278
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	14	△57	△39	△28	1,979	1,911
当期変動額合計	—	14	△57	△39	△28	1,979	3,037
当期末残高	△1,510	45	35	△1,255	—	1,979	32,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,633	3,672
減価償却費	897	1,091
減損損失	821	—
のれん償却額	245	315
株式報酬費用	12	45
新株予約権戻入益	—	0
業績連動型株式報酬制度終了損	—	120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	64
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	23	△61
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△303	△79
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30	△508
受取利息及び受取配当金	△5	△10
支払利息	6	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9
固定資産売却損益 (△は益)	△1	0
固定資産除却損	2	10
売上債権の増減額 (△は増加)	708	△1,227
棚卸資産の増減額 (△は増加)	185	△2,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	235	1,287
未払消費税の増減額 (△は減少)	△109	△197
その他	138	△51
小計	5,437	2,372
利息及び配当金の受取額	5	10
利息の支払額	△6	△15
法人税等の支払額	△1,239	△1,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,196	1,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,080	△1,566
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△1,153	△847
その他	△29	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,264	△2,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,500	1,500
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△171	△294
自己株式の取得による支出	△401	△611
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△792	△827
非支配株主への配当金の支払額	—	△2
その他	△74	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,060	△22
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,012	△1,153
現金及び現金同等物の期首残高	8,305	11,317
現金及び現金同等物の期末残高	11,317	10,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、期間がごく短い場合を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しています。期間がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、従来は、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は16百万円減少し、売上原価は29百万円増加し、営業利益は45百万円減少し、営業外費用は57百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「売上割引」は、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、2013年9月より導入し2021年12月まで期間延長しておりました従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」は、2021年12月31日をもって終了しました。

(1) 取引の概要

本制度は、従業員に対して、当社が定める株式付与規程に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度13百万円、13千株、当連結会計年度においては該当事項はありません。

(株式給付信託(B B T))

当社は、当社の取締役及び当社の執行役員（社外取締役を除き、以下、あわせて「取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、2017年8月より取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T（=Board Benefit Trust））」を導入しておりましたが、役員向け譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴い、2021年6月22日をもって終了しました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度129百万円、121千株、当連結会計年度においては該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連資材を中心に事業展開しており、「産業資材」、「鉄構資材」及び「電設資材」の3つを報告セグメントとしております。

「産業資材」は、金物小売業を中心に、土木・建築資材、機械装置等の製造・仕入販売・レンタルをしております。「鉄構資材」は、全国の鉄骨加工業者向けに、建築関連資材の製造・仕入販売をしております。「電設資材」は、家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店向けに電設資材の仕入販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、共通費の配賦を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

共通費の配賦については、売上の予算と人員数に基づいて算出しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注3, 4, 5, 6)	連結財務 諸表計上額 (注1)
	産業資材 (注2)	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	37,282	14,035	8,243	59,562	—	59,562
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	414	87	144	646	△646	—
計	37,697	14,123	8,387	60,208	△646	59,562
セグメント利益又は損失(△)	2,208	944	253	3,406	△51	3,354
セグメント資産	25,232	5,734	4,884	35,852	13,574	49,426
その他の項目						
減価償却費	491	29	28	549	347	897
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,612	242	16	1,871	562	2,433

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の産業資材の2,208百万円には、のれんの償却額245百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△51百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 4 セグメント資産の調整額13,574百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)8,126百万円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産4,616百万円であります。
- 5 減価償却費の調整額347百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額562百万円は、主に製造部門の生産設備の更新435百万円に係るものであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注3, 4, 5, 6)	連結財務 諸表計上額 (注1)
	産業資材 (注2)	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	41,430	16,098	8,610	66,139	—	66,139
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	310	88	241	639	△639	—
計	41,740	16,187	8,851	66,779	△639	66,139
セグメント利益又は損失(△)	2,087	1,304	233	3,626	△32	3,594
セグメント資産	35,477	7,392	5,140	48,010	7,999	56,009
その他の項目						
減価償却費	568	40	35	643	447	1,091
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	4,139	3	56	4,200	725	4,925

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の産業資材の2,087百万円には、のれんの償却額315百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△32百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 4 セグメント資産の調整額7,999百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)6,676百万円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産4,886百万円であります。
- 5 減価償却費の調整額447百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額725百万円は、主に製造部門の生産設備の更新608百万円に係るものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	1,110.01円	1,170.84円
1株当たり当期純利益	59.60円	87.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.50円	87.23円

(注) 1 「株式付与E S O P信託」及び「株式給付信託(B B T)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、当該期末株式数は、各々下記のとおりであります。

株式付与E S O P信託 (前連結会計年度13千株、当連結会計年度一千株)

株式給付信託(B B T) (前連結会計年度121千株、当連結会計年度一千株)

また、「株式付与E S O P信託」及び「株式給付信託(B B T)」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、当該期中平均株式数は、各々下記のとおりであります。

株式付与E S O P信託 (前連結会計年度21千株、当連結会計年度8千株)

株式給付信託(B B T) (前連結会計年度123千株、当連結会計年度38千株)

なお、株式付与E S O P信託は2021年12月をもって、また株式給付信託(B B T)は2021年6月をもって終了しております。

(注) 2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,022	32,066
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	28	1,979
(うち新株予約権(百万円))	(28)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(0)	(1,979)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	28,994	30,086
普通株式の期末の発行済株式数(千株)	27,257	26,344
普通株式の期末の自己株式数(千株)	1,136	647
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	26,120	25,696

(注) 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,561	2,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,561	2,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,190	26,179
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	47	10
(うち新株予約権(千株))	(47)	(10)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動(2022年6月24日付)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役

石野 和浩 (現 執行役員西日本営業部長兼開発営業部長)